

[江別市] 施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 06 社会保障の充実

主管課 保護課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
<p>日本の社会保障制度は、少子高齢化の進行、長引く景気の低迷と雇用環境の悪化、社会保障財源の確保等の問題に直面している。国においては、こうした問題に対応し、持続可能な社会保障制度と安定財源の確保を目指す、社会保障制度改革が進められている。こうした、国政・社会情勢の変化に即した社会保障施策の実施が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世帯収入の低下傾向 ・失業・雇用環境の悪化 ・地方税の減少 ・少子高齢化社会の進行 	<p>「社会保障と税の一体改革」の動向を注視し制度改正に即した施策の展開。高齢者の無年金及び低額年金世帯や就労収入の減少世帯など生活困窮世帯の増加が見込まれる。江別市公営住宅ストック総合活用計画の推進年金制度に対する市民の不安を解消するための啓発活動国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の財源確保</p>

施策の目的

だれもが経済的に自立した生活を送れるとともに、相互扶助に基づいて安心して暮らすことのできるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・生活安定と経済的自立を目指す。
- ・安定的な医療制度の下に、市民が健康で安心して暮らせるようにする。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生活保護自立世帯数(死亡・転出世帯は除く)	世帯	88	84	120	113	↗
国民年金等の社会保障制度が充実していると思う市民割合	%	22.2	30.6	-	32.4	↗

施策の達成状況 (23年度)

- ・生活保護自立世帯数は、景気低迷状が続く状況のなか、国が進める就労支援事業の効果等もあり、一定の水準を保持している。
- ・「社会保障制度」への市民満足度は、低水準にあるものの改善傾向にある。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	4,073,175	4,225,157	4,657,655
事業費(千円)	3,902,303	4,054,201	4,484,465
人件費(千円)	170,872	170,956	173,190

01 生活困窮者の所得保障

基本事業の目的

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援し、低所得による生活困窮者が経済的に自立した生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

生活困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

法に基づく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
就労可能な被保護者の就労率	%	77.2	67.5	54.6	51.7	↗

基本事業の達成状況 (23年度)

・札幌圏の雇用情勢は有効求人倍率等の数値上では回復傾向にあるものの、依然として低い水準にあり、働く意欲があっても就労にはなかなか結び付かない状況が続いている。
 (平成23年度の札幌圏の求人有効倍率は0.4倍前後、市内の求人有効倍率は0.2倍を前後で推移)
 ・第二のセーフティネット事業、就労支援事業等を継続しているが、就労率及び就労人員ともに前年度を若干下回る結果となった。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,831,779	2,903,108	3,039,712
事業費(千円)	2,710,879	2,782,717	2,918,317
人件費(千円)	120,900	120,391	121,395

02 市営住宅の整備

基本事業の目的

市営住宅の整備や改善を進めることにより、住宅困窮者に対して低廉良質で、かつ高齢者や障がいのある方も安心して生活できる住宅を供給します。

対象 (誰を対象とした指標か)

住宅困窮者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

住宅困窮者に対して低廉良質で高齢者や身体が不自由な方でも安心して生活できるユニバーサルデザイン住宅が供給される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市営住宅の適正な維持保全のために計画修繕された戸数	戸(累計)	154	224	259	303	285
市営住宅全体入居率	%	93.9	91.4	90.5	90.2	96.0

基本事業の達成状況 (23年度)

新築団地建替実施設計において、全戸にユニバーサルデザインを採用した。
 「江別市営住宅ストック総合活用計画」を踏まえ新たに「江別市営住宅長寿命化計画」を策定し、長期にわたって活用する予定の住棟は、市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。
 既存住宅の改修(屋根及び外壁)により住宅環境を整え、居住環境の向上を図った。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	175,829	173,805	387,003
事業費(千円)	145,201	143,306	355,440
人件費(千円)	30,628	30,499	31,563

03 国民年金制度の啓発

基本事業の目的

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくし、市民が国民年金を受給する権利が確保できるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

国民年金被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

国民年金制度を正しく理解してもらい、加入もれや未納を少なくする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国民年金第1号被保険者のうち受給資格を有しない市民割合	%	1.6	1.2	1.1	1.0	1.0

基本事業の達成状況 (23年度)

年金制度の正しい理解と普及促進のため、窓口や広報など啓発に努めており、その効果が現れてきている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	20,645	21,700	22,309
事業費(千円)	4,525	5,647	6,123
人件費(千円)	16,120	16,053	16,186

04 国民健康保険制度の安定

基本事業の目的

市民に相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

国保被保険者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支え合う国保制度を理解してもらい、負担の公平化を進める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
国保収納率(現年医療一般分)	%	88.8	89.8	92.1	93.3	92.0
国保地域差指数	-	1.125	1.125	1.106	1.075	1.000

基本事業の達成状況 (23年度)

国保の収納率は、電話催告や夜間・休日相談窓口・コールセンターの開設により、改善傾向にある。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	0	0
事業費(千円)			
人件費(千円)			

基本事業の目的

市民に相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、持続可能な高齢者の医療制度の安定をはかります。

対象 (誰を対象とした指標か)

高齢者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

相互扶助で支えあう医療保険制度を啓発し、高齢者の医療制度の安定をはかる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
高齢者等一人あたり医療費	円	-	1,009,394	1,036,808	1,068,212	981,000

基本事業の達成状況 (23年度)

平成23年度後期高齢者一人あたりの医療費については、医療技術の高度化等の影響により、目標値を超える医療費となりました。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,044,922	1,126,544	1,208,631
事業費(千円)	1,041,698	1,122,531	1,204,585
人件費(千円)	3,224	4,013	4,046